

土 監 発 第 2 2 号

平成 2 7 年 8 月 2 5 日

土浦市長 中 川 清 殿

土浦市監査委員 林 修

同 篠 塚 昌 毅

平成 2 6 年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度土浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類, その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度における基金の運用状況を示す書類について審査したので, その結果について次のとおり意見を提出します。

平成 26 年度

土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

土浦市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査結果及び意見	1
第5	決算の概要	5
1	総括	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	6
(3)	予算の執行状況	7
2	一般会計	8
(1)	概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	19
3	特別会計	27
(1)	公共用地先行取得事業	27
(2)	駐車場事業	27
(3)	国民健康保険	28
(4)	後期高齢者医療	29
(5)	介護保険	30
(6)	下水道事業	31
(7)	公設地方卸売市場事業	32
(8)	農業集落排水事業	32
(9)	土浦駅前北地区市街地再開発事業	33
4	実質収支に関する調書	35
5	財産に関する調書	36
6	基金運用状況調書	39
	決算審査資料	41

注1 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理した。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

3 金額及び構成比は、合計に一致するよう一部調整した。

平成26年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成26年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類, その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成27年6月12日から8月11日まで

第3 審査の方法

審査は, 歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され, その計数は正確であるか, 予算の執行は適正かつ効率的に行われているか, 財産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて, 関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め, 併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4 審査結果及び意見

(審査結果)

1 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は, いずれも関係法令に準拠して作成され, その計数は正確であると認められた。

2 予算の執行における事務処理等については, 一部の軽微な事項を除き, おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

3 財産の管理については, 適正であると認められた。

4 基金運用状況調書の計数は正確であり, 基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

(審査意見)

我が国の経済は、円安による為替差益等の恩恵に浴した輸出関連大手企業の業績が回復基調にあり、その波及効果により、その下請け企業や特定の業種によっては緩やかな回復が見られる。

また株価の上昇により、金融関連企業においても景気回復が見うけられる。

一方、企業全体の9割以上を占め地域経済を支える中小企業においては、円安による原材料費の高騰等により、その波及効果の実感は乏しく、また、賃金上昇が消費税増税及び物価上昇に追いつかないために個人消費は低迷しており、本格的景気回復はまだまだ遠いと言わざるを得ない。

本市においても、庁舎移転を含めた駅周辺の整備により、中心市街地の活性化が期待されるものの、現時点において景気回復感は得られず、これまでと同様に、税収の低迷・社会保障費の負担増など、依然として厳しい財政情勢にある。

このようななか、平成26年度の一般会計事業として、新庁舎整備事業、新消防庁舎整備事業、道路新設改良工事、都市下水路整備工事、神立駅西口地区土地区画整理事業、常名虫掛線街路工事、真鍋神林線延伸道路整備工事、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業、都和小学校改築事業、水郷プール再整備事業、(仮称)荒川沖地区市民運動広場整備事業などが実施され、また特別会計事業として、下水道長寿命化対策事業、公共下水道(汚水)整備事業、公共下水道(雨水)排水路整備事業、配水管施設整備事業・老朽管更新工事などが実施された。

今後、土浦駅西口広場整備事業、新図書館・市営斎場の建設及び右廻配水場整備事業等の公共工事が控えていることから、財源の有効活用や事業のスクラップアンドビルドを実施することにより、行政機構の効率化を推進するとともに、歳入・歳出の両面においても、なお一層財政の健全化を図られたい。

決算内容及び予算の執行状況を考察すると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は913億8,997万円、歳出決算額は885億3,657万円で前年度に比べ歳入で2.3%、歳出で2.0%増加している。

実質収支額は、一般会計において11億2,117万円、特別会計において2億7,884万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

1 財政状況について

平成26年度の決算状況を見ると、経常収支比率は前年度と比べて0.7ポイント増加し、88.1%となっている。

経常収支比率は80%を超えると財政構造は弾力性を失う恐れもあり、行政需要の変化に適切に対応することが困難となることも考えられる。

一般財源の伸びが見込めないなか、今後とも歳入の確保と経常的経費（義務的経費）の削減に努め、弾力的な財政運営を図られたい。

また、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、6.0%と前年に比べ1.3ポイント減少している。また将来負担比率は26.6%と前年度に比べ7.6ポイント増加している。

財政の健全性は保たれているが、一方では、平成26年度末の市債の残高は約882億円と前年度と比較して5.8%増であり、今後も市債の残高増等による将来の負担が増えることが懸念されるため、事業の見直しや実施期間を延長するなど、更なる健全な財政運営を望むものである。

2 市税等収入未済額の早期解消について

平成26年度の市税等収入未済額を見ると市税が約19億7,543万円（対前年度比11.9%減）、国保税が約20億6,333万円（対前年度比14.8%減）となっており、収入未済解消への改善が見られる。

その要因の一つとして不納欠損処分にあると見られるが、税負担の公平性の観点からも、不納欠損処分については適時かつ厳正に行われるべきものであり、納税者の実態を十分把握し、安易な不納欠損措置をすることのないよう引き続き適正な取り扱いに努められたい。

なお、「市税滞納一掃アクションプラン」に掲げた目標数値をほぼ達成したところであるが、今後も市民の税負担の公平性が損なわれないよう、市税及び国保税の収入未済額の早期解消を図られたい。

3 予算の執行について

予算の執行については、条例や規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、事務事業の精査・見直しを実施し、徹底したコスト削減と費用対効果の検証に努められたい。

4 債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、個別事案としてではなく全体を通じた債権管理の

あり方を検討しているとのことであるが、法的根拠や徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例等を整備し債権回収や不納欠損処分等の手続きを明確にされたい。

また、市有財産のなかで公共施設の跡地や、低・未利用地となっている土地の有効利用を図られたい。

5 事業の委託・工事の発注について

委託契約については、漫然と前年踏襲するような契約を避けるとともに、競争原理によるコスト削減に心掛けられたい。また、現に委託しているものについては、その必要性や目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績があがっているのか、常に検証し、効率的で効果的な執行に努められたい。

工事請負契約については、工事の発注が一定の時期に集中しないよう、また経費削減の観点から、一括発注など計画的な発注に努められたい。

なお、建築資材や人件費の高騰による影響から入札不調となるケースが見られた。設計内容などを十分精査し、事業の停滞を招かないよう心掛けられたい。

6 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等を十分精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。

特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性を十分精査・検証されたい。

7 公共施設の管理運営について

市内各公共施設の維持管理については、現在32施設を指定管理者制度に移行し、効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の増大を抑え、より効率的な運営に努めるとともに、建造年や市民の視点などを十分考慮し、市民ニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	62,776,599	57,276,891	54,872,556	2,404,335
特 別 会 計	34,578,449	34,113,076	33,664,015	449,061
決 算 総 額	97,355,048	91,389,967	88,536,571	2,853,396

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金5,899,386千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	57,273,617	48,976,444	8,297,173
特 別 会 計	28,216,964	33,660,741	△5,443,777
決 算 総 額	85,490,581	82,637,185	2,853,396

この純計決算額を前年度と比べると歳入額で1,526,487千円(1.8%)、歳出額1,257,329千円(1.5%)のそれぞれ増加となっている。

(2) 決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①－②) ③	翌年度へ繰 越すべき財 源 ④	実質収支 (③－④)	単 年 度 収 支
一 般 会 計	57,276,891	54,872,556	2,404,335	1,283,165	1,121,170	△933,227
特 別 会 計	34,113,076	33,664,015	449,061	170,218	278,843	245,922
内 訳	公 共 用 地 先行取得事業	326,758	326,758	0	0	0
	駐 車 場 事 業	310,967	304,055	6,912	6,911	1
	国民健康保険	16,316,803	16,046,899	269,904	0	269,904
	後 期 高 齢 者 医 療	1,366,935	1,364,784	2,151	0	2,151
	介 護 保 険	9,278,595	9,272,811	5,784	0	5,784
	下 水 道 事 業	5,942,347	5,877,239	65,108	64,245	863
	公設地方卸売 市 場 事 業	145,430	145,369	61	0	61
	農 業 集 落 排 水 事 業	126,528	126,510	18	0	18
	土浦駅前北 地区市街地 再開発事業	298,713	199,590	99,123	99,062	61
計	91,389,967	88,536,571	2,853,396	1,453,383	1,400,013	△687,305

形式収支は、2,853,396千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源1,453,383千円を控除した実質収支は、前年度に引き続いて1,400,013千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支2,087,318千円を差し引きした単年度収支は687,305千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	対予算増減額 C-A	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	62,776,599	59,842,973	57,276,891	△ 5,499,708	91.2	95.7
特 別 会 計	34,578,449	36,934,080	34,113,076	△ 465,373	98.7	92.4
計	97,355,048	96,777,053	91,389,967	△ 5,965,081	93.9	94.4

歳入決算額は、予算現額 97,355,048 千円に対し 5,965,081 千円の減収で、収入割合は 93.9%（前年度 95.6%）となっている。

また、調定額 96,777,053 千円に対する収入割合は、94.4%（前年度 93.2%）となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	62,776,599	54,872,556	6,309,710	1,594,333	87.4
特 別 会 計	34,578,449	33,664,015	477,372	437,062	97.4
計	97,355,048	88,536,571	6,787,082	2,031,395	90.9

歳出決算額は、予算現額 97,355,048 千円に対し 90.9%（前年度 92.8%）の執行率で 6,787,082 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 2,031,395 千円となっている。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	57,276,891	56,115,356
歳 出 総 額	54,872,556	53,609,774
歳入歳出差引額	2,404,335	2,505,582
翌年度へ繰越すべき財源	1,283,165	451,185
実 質 収 支 額	1,121,170	2,054,397
単 年 度 収 支 額	△933,227	284,665

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,404,335 千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源 1,283,165 千円を控除した実質収支額は、1,121,170 千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引きした単年度収支額は、933,227 千円の赤字となっている。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算額は、57,276,891 千円で、前年度に比べ 1,161,535 千円（2.1%）増加しており、収入割合は予算現額に対し 91.2%、調定額に対し 95.7%となっている。

収入未済額は、2,297,488 千円で、前年度に比べ 270,702 千円（10.5%）減少している。

不納欠損額は、268,595 千円で、前年度に比べ 293,954 千円（52.3%）の減少となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	34,288,787	59.8	34,294,044	61.0	△5,257	△0.0
特 定 財 源	22,988,104	40.2	21,821,312	39.0	1,166,792	5.3
計	57,276,891	100.0	56,115,356	100.0	1,161,535	2.1

一般財源は前年度に比べ配当割交付金・地方消費税交付金・繰越金・諸収入等が増加したものの、自動車取得税交付金・国庫支出金・市債等が減少したことにより、前年度に比べ5,257千円(0.0%)の減少となっている。

一般財源の構成比は59.8%で、前年度(61.0%)より1.2ポイント減少している。

特定財源は主に使用料及び手数料・諸収入等が減少したものの、国庫支出金・県支出金・市債等が増加したことにより前年度に比べ1,166,792千円(5.3%)の増加となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	30,375,426	53.1	31,638,650	56.4	△1,263,224	△4.0
依 存 財 源	26,901,465	46.9	24,476,706	43.6	2,424,759	9.9
計	57,276,891	100.0	56,115,356	100.0	1,161,535	2.1

自主財源は、主に使用料及び手数料・諸収入の減少により、前年度に比べ1,263,224千円(4.0%)の減少となっている。

自主財源の構成比は53.1%で、前年度(56.4%)より3.3ポイント減少している。

依存財源は主に地方消費税交付金・国庫支出金・県支出金・市債等の増加により、前年度に比べ2,424,759千円(9.9%)の増加となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
22,325,419	24,861,990	22,625,337	299,918	101.3	91.0

収入済額は22,625,337千円で、前年度に比べ46,494千円(0.2%)の増加となっている。この主な要因は、法人市民税250,769千円(11.3%)の増加によるものである。

収入未済額は1,975,438千円で、前年度に比べ268,030千円の減少となっている。

収入未済額の縮減については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保になお一層の努力をされるよう要望する。

不納欠損額は261,215千円で、前年度に比べ296,934千円(53.2%)減少している。これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては、慎重な配慮を望むものである。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,325,419	22,474,487	△ 149,068	△0.7
調 定 額	24,861,990	25,380,460	△ 518,470	△2.0
収 入 済 額	22,625,337	22,578,843	46,494	0.2
不 納 欠 損 額	261,215	558,149	△ 296,934	△53.2
収 入 未 済 額	1,975,438	2,243,468	△ 268,030	△11.9

なお、税目別の収入状況は次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	10,380,886	45.9	10,211,727	45.2	169,159	1.7	
内 訳	個 人	7,901,625	34.9	7,983,235	35.4	△ 81,610	△1.0
	法 人	2,479,261	11.0	2,228,492	9.8	250,769	11.3
固 定 資 産 税	9,176,598	40.6	9,234,732	40.9	△ 58,134	△0.6	
軽 自 動 車 税	232,362	1.0	224,971	1.0	7,391	3.3	
た ば こ 税	1,366,435	6.0	1,432,624	6.4	△ 66,189	△4.6	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
都 市 計 画 税	1,469,056	6.5	1,474,789	6.5	△ 5,733	△0.4	
計	22,625,337	100.0	22,578,843	100.0	46,494	0.2	

市税の歳入総額に占める割合は39.5%で、前年度(40.2%)より0.7ポイント減少している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
435,352	453,450	453,450	98	100.0	100.0

収入済額は453,450千円で、前年度に比べ21,550千円(4.5%)の減少となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
41,364	34,328	34,328	△ 7,036	83.0	100.0

収入済額は 34,328 千円で、前年度に比べ 7,864 千円（18.6%）の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
110,668	136,897	136,897	26,229	123.7	100.0

収入済額は 136,897 千円で、前年度に比べ 67,224 千円（96.5%）の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
116,028	81,053	81,053	△ 34,975	69.9	100.0

収入済額は 81,053 千円で、前年度に比べ 34,975 千円（30.1%）の減少となっている。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,758,531	1,779,476	1,779,476	20,945	101.2	100.0

収入済額は 1,779,476 千円で、前年度に比べ 280,919 千円（18.7%）の増加となっている。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
7,200	6,088	6,088	△ 1,112	84.6	100.0

収入済額は 6,088 千円で、前年度に比べ 540 千円（8.1%）の減少となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
51,880	51,576	51,576	△ 304	99.4	100.0

収入済額は51,576千円で、前年度に比べ61,949千円(54.6%)の減少となっている。

(第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
10,401	15,631	15,631	5,230	150.3	100.0

収入済額は15,631千円で、前年度に比べ5,230千円(50.3%)の増加となっている。

(第10款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
68,539	68,865	68,865	326	100.5	100.0

収入済額は68,865千円で、前年度に比べ3,281千円(4.5%)の減少となっている。

(第11款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,985,096	3,808,561	3,808,561	△ 176,535	95.6	100.0

収入済額は3,808,561千円で、前年度に比べ8,459千円(0.2%)の減少となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	2,985,096	3,023,959	△38,863	△1.3
特別交付税	727,462	549,278	178,184	32.4
震災復興特別 交 付 税	96,003	243,783	△147,780	△60.6
計	3,808,561	3,817,020	△ 8,459	△0.2

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
31,000	25,692	25,692	△5,308	82.9	100.0

収入済額は25,692千円で、前年度に比べ3,948千円(13.3%)の減少となっている。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
680,943	721,483	685,719	4,776	100.7	95.0

収入済額は685,719千円で、前年度に比べ13,113千円(1.9%)の増加となっている。

主なものは市立保育所保育費用保護者負担金(現年分)である。

収入未済額は34,668千円で、前年度に比べ96千円(0.3%)の増加となっている。

主なものは市立保育所保育費用保護者負担金(滞納繰越分)であり、この解消に一層の努力を要望する。

不納欠損額は1,096千円で、前年度に比べ283千円(34.8%)増加している。

これらの不納欠損処分は、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,003,575	1,119,473	1,015,305	11,730	101.2	90.7

収入済額は1,015,305千円で、前年度に比べ76,928千円(7.0%)の減少となっている。収入の主なものは、ウララ使用料、霊園・斎場の使用料、道路占用料、市営住宅等使用料、幼稚園保育料、放課後児童クラブ育成料、住民票・印鑑証明等の手数料、し尿汲取・ごみ処理手数料である。

収入未済額は100,054千円で、前年度に比べ3,405千円(3.3%)減少している。主なものは市営住宅使用料であり、この解消に一層の努力を要望する。

不納欠損額は4,114千円で、前年度に比べ2,540千円(161.4%)増加している。

これらの不納欠損処分は、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(第15款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
8,842,924	7,452,969	7,452,969	△1,389,955	84.3	100.0

収入済額は7,452,969千円で、前年度に比べ283,245千円(4.0%)の増加となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,996,293	5,027,778	△31,485	△0.6
国庫補助金	716,148	229,693	486,455	211.8
国庫委託金	41,236	33,397	7,839	23.5
国庫交付金	1,699,293	1,878,856	△179,563	△9.6
計	7,452,970	7,169,724	283,246	4.0

国庫支出金の歳入総額に占める割合は13.0%で、前年度（12.8%）に比べ0.2ポイント増加している。

(第16款) 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
2,959,760	2,801,362	2,801,362	△158,398	94.6	100.0

収入済額は2,801,362千円で、前年度に比べ169,719千円（6.4%）の増加となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
県負担金	1,689,258	1,492,334	196,924	13.2
県補助金	753,385	765,198	△11,813	△1.5
県委託金	315,995	333,874	△17,879	△5.4
県交付金	42,724	40,237	2,487	6.2
計	2,801,362	2,631,643	169,719	6.4

県支出金の歳入総額に占める割合は4.9%で、前年度（4.7%）より0.2ポイント増加している。

(第17款) 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
85,514	150,807	148,605	63,091	173.8	98.5

収入済額は148,605千円で、前年度に比べ1,178千円（0.8%）の増加となっている。

(第18款) 寄付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,639	3,610	3,610	△29	99.2	100.0

収入済額は3,610千円で、前年度に比べ247千円(6.4%)の減少となっている。

(第19款) 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
4,245,908	2,071,700	2,071,700	△2,174,208	48.8	100.0

収入済額は2,071,700千円で、前年度に比べ59,038千円(2.9%)の増加となっている。

(第20款) 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
2,505,581	2,505,582	2,505,582	1	100.0	100.0

収入済額は2,505,582千円で、前年度に比べ234,476千円(10.3%)の増加となっている。

(第21款) 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,126,877	1,507,480	1,320,185	193,308	117.2	87.6

収入済額は1,320,185千円で、前年度に比べ1,540,360千円(53.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、貸付金元利収入、高額療養費負担金、学校給食費である。

収入未済額は185,126千円で、前年度に比べ333千円(0.2%)減少している。

主なものは、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、障害者住宅整備資金貸付金元利収入、学校給食費であり、これらの解消に一層の努力を要望する。

不納欠損額は2,170千円で、前年度に比べ157千円(7.8%)増加している。

これらの不納欠損処分は、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(第22款) 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
12,362,400	10,184,900	10,184,900	△ 2,177,500	82.4	100.0

収入済額は10,184,900千円で、前年度に比べ1,761,000千円(20.9%)の増加となっている。市債の歳入に占める割合は17.8%と前年度(15.0%)より2.8ポイント増加している。なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し、長期的観点にたった計画的な運用を図られるよう要望する。

(3) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	62,776,599	58,663,956	4,112,643	7.0
支 出 済 額	54,872,556	53,609,774	1,262,782	2.4
翌年度繰越額	6,309,710	3,385,365	2,924,345	86.4
不 用 額	1,594,333	1,668,817	△74,484	△4.5
執 行 率	87.4	91.4	—	△4.0

一般会計の歳出決算額は、54,872,556千円で、前年度に比べ1,262,782千円増加し、予算現額に対する執行率は87.4%で、前年度(91.4%)より4.0ポイント減少している。翌年度繰越額6,309,710千円を差し引いた不用額は1,594,333千円で、予算現額に対する割合は、2.5%となっている。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、新庁舎、新消防庁舎、市営斎場施設等大型整備事業の継続もあり、本年度は6,309,710千円となり2,924,345千円(86.4%)の増加となった。

今後とも安易な繰越額が生じないように効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されるよう要望する。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
400,074	389,258	0	10,816	97.3

支出済額は389,258千円で、前年度に比べ1,393千円(0.4%)の減少となっている。支出済額の主なものは、議員報酬等議会運営費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
12,848,200	9,471,386	3,140,800	236,014	73.7

支出済額は9,471,386千円で、前年度に比べ3,631,386千円(62.2%)の増加となっている。支出済額の主なものは、人件費等管理経費、新庁舎整備費、電算業務委託料、市税過誤納還付金、財政調整基金積立金、土浦協同病院移転新築建設事業費補助金、合併振興基金積立金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区分	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	新庁舎用公共サイン整備事業	13,240
	新庁舎整備事業	3,023,399
	新庁舎ネットワーク整備事業	42,012
	土浦市シティプロモーション推進事業	10,498
	ジオパーク推進事業	5,188
	土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	10,717
	公共施設跡地利活用計画策定事業	2,554
	男女共同参画センター事業	1,000
	支所・出張所配置見直し検討事業	192
	防犯対策事業	32,000
計	3,140,800	

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,990,751	17,273,610	243,734	473,407	96.0

支出済額は17,273,610千円で、前年度に比べ1,347,024千円(8.5%)の増加となっている。支出済額の主なものは、医療扶助費、人件費等管理経費、国民健康保険・介護

保険・後期高齢者医療特別会計繰出金、保育所等の管理運営費、児童手当、生活保護等に係る扶助費や福祉施策事業等に係る委託料と運営補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社 会 福 祉 費	介護保険施設整備等事業	238,960
児 童 福 祉 費	都和児童館管理運営事業	4,774
計		243,734

(第4款) 衛 生 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,868,522	3,620,233	110,950	137,339	93.6

支出済額は3,620,233千円で、前年度に比べ446,896千円(14.1%)の増加となっている。支出済額の主なものは、予防接種等保健予防、健康増進事業委託料、地域医療対策事業運営補助金、市営斎場整備事業、ごみ焼却施設維持管理事業、ごみ・し尿収集等の業務委託料、衛生・清掃センター・斎場・市営霊園等施設の管理運営費である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費逐次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
環 境 衛 生 費	市営斎場整備事業	110,950
計		110,950

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
956,445	897,178	339	58,928	93.8

支出済額は897,178千円で、前年度に比べ164,794千円(22.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金、かんがい排水及び農地整備工事費・用地取得費、霞ヶ浦用水事業等負担金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	農業振興地域整備促進事業	339
計		339

(第6款) 商 工 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,099,125	904,895	157,744	36,486	82.3

支出済額は904,895千円で、前年度に比べ98,312千円(9.8%)の減少となっている。支出済額の主なものは、産業文化事業団本部運営補助金、花火大会事業補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
商 工 費	プレミアム付商品券補助事業	132,121
	霞ヶ浦観光にぎわい事業	10,000
	市庁舎イルミネーション事業	3,000
	きらら館移転整備事業	12,623
計		157,744

(第7款) 土 木 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,360,478	7,324,025	1,577,220	459,233	78.2

支出済額は7,324,025千円で、前年度に比べ1,875,162千円(20.4%)の減少となっている。支出済額の主なものは、工事請負費(道路維持補修・道路新設改良事業等、真鍋神林線街路事業、常名虫掛線街路事業、新治運動公園施設整備事業)、都市下水路整備事業、歴史の小径整備事業、駐車場事業特別会計繰出金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、公営住宅の管理運営事業費である。

また、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
都 市 計 画 費	土浦駅西口ペDESTリアンデッキ 整備事業	413,603
計		413,603

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
道 路 橋 梁 費	道路橋梁管理事業	19,170
	道路照明灯 LED 化事業	7,323
	橋梁耐震対策事業	37,496
	橋梁長寿命化修繕事業	31,202
	道路新設改良事業	365,442
都 市 計 画 費	協働のまちづくりファンド事業	1,500
	亀城モール整備事業	8,424
	土浦駅西口広場整備事業	11,460
	常名虫掛線街路事業	95,488
	神立停車場線街路事業	43,294
	真鍋神林線延伸道路整備事業	293,894
	田村沖宿線延伸道路整備事業	125,658
	土浦駅北通り線整備事業	14,943
	土浦駅西口ペDESTリアンデッキ 整備事業	84,034
住 宅 費	公営住宅管理運営事業	24,289
計		1,163,617

(第8款) 消 防 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,402,600	2,698,350	691,342	12,908	79.3

支出済額は2,698,350千円で、前年度に比べ598,786千円(28.5%)の増加となっている。支出済額の主なものは、人件費等の管理経費、新消防庁舎整備事業費、茨城県消防救急無線・指令センター運営協議会負担金である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 費	新 消 防 庁 舎 整 備 事 業	691,342
計		691,342

(第9款) 教 育 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,912,602	7,431,656	337,492	143,454	93.9

支出済額は7,431,656千円で、前年度に比べ1,387,691千円(15.7%)の減少となっている。支出済額の主なものは、教育委員会・学校・幼稚園・公民館・博物館・図書館・ふるさと歴史の広場・給食センター・青少年センター・保健体育施設等の管理運営費、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業、都和小学校校舎改築事業、第二小学校屋内運動場改築事業、東小学校校舎増築事業、私立幼稚園就園奨励費補助金、放課後児童クラブ推進事業、水郷プール再整備事業である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	都和小学校校舎改築事業	59,854
	第二小学校屋内運動場改築事業	24,668
	新治地区小中一貫教育学校整備事業	12,247
中 学 校 費	新治地区小中一貫教育学校整備事業	4,107
保 健 体 育 費	水郷プール再整備事業	1
計		100,877

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
小 学 校 費	小学校施設管理事業	13,382
	小学校太陽光発電設備設置事業	69,000
保 健 体 育 費	川口運動公園整備事業	16,753
	(仮称) 荒川沖地区市民運動広場整備事業	137,480
計		236,615

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4,812,829	4,812,239	590	100.0

支出済額は4,812,239千円で、前年度に比べ127,964千円(2.7%)の増加となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は53,663,176千円で、前年度に比べ5,874,132千円(12.3%)の増加となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
108,820	49,726	50,089	9,005	45.7

支出済額は49,726千円で、支出済額の主なものは、応急仮設住宅供与に係る民間賃貸住宅借上料である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
産業関係災害復旧費	雪 害 復 旧 事 業	50,089
計		50,089

(第12款) 予備費

(単位：千円・%)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
40,000	23,847	16,153	59.6

予備費の充用額は23,847千円で、前年度に比べ1,763千円(8.0%)の増加となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款別	充用額
総務費	1,075
民生費	2,059
衛生費	3,971
商工費	1,240
土木費	216
教育費	15,286
計	23,847

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
326,758	326,758	326,758	0	100.0	100.0

本年度の決算額は、歳入・歳出とも 326,758 千円で収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	326,758	238,220	88,538	37.2
歳出決算額	326,758	238,220	88,538	37.2

歳入・歳出とも決算額は、前年度に比べ 88,538 千円の増加となっている。歳入は、一般会計繰入金である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
321,633	310,967	304,055	6,912	96.7	94.5

本年度の決算額は、歳入 310,967 千円、歳出 304,055 千円で差し引き 6,912 千円の黒字となっている。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源 6,911 千円を控除した実質収支額は 1 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	310,967	248,725	62,242	25.0
歳出決算額	304,055	248,724	55,331	22.2

歳入決算額は、前年度に比べ 62,242 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、駐車場使用料、一般会計繰入金である。

歳出決算額は、前年度に比べ 55,331 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、駐車場管理費の委託料及び公債費の元利償還金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
駐 車 場 管 理 費	市営駐車場管理運営事業	6,911
計		6,911

(3) 国民健康保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
16,239,785	16,316,803	16,046,899	269,904	100.5	98.8

本年度の決算額は、歳入 16,316,803 千円、歳出 16,046,899 千円で差し引き 269,904 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	16,316,803	16,114,910	201,893	1.3
歳 出 決 算 額	16,046,899	16,103,245	△56,346	△0.3

歳入決算額は、前年度に比べ 201,893 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、療養給付費等負担金、財政調整交付金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金、一般会計繰入金である。

歳出決算額は、前年度に比べ 56,346 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金、共同事業拠出金であり、前年度に比べ、保険給付費 36,507 千円 (0.3%) 減少、後期高齢者支援金等 17,338 千円 (0.8%)

減少、及び共同事業拠出金 80,005 千円(4.7%)増加となっている。

なお、歳入総額の 25.1%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	4,135,980	3,595,558	314	540,108	86.9
	前年度	4,065,315	3,504,366	635	560,314	86.2
滞納 繰越分	本年度	2,398,336	495,464	379,644	1,523,228	20.7
	前年度	2,994,189	520,039	611,732	1,862,418	17.4
計	本年度	6,534,316	4,091,022	379,958	2,063,336	62.6
	前年度	7,059,504	4,024,405	612,367	2,422,732	57.0

収入未済額は、2,063,336 千円で、前年度に比べ 359,396 千円(14.8%)の減少となっている。この収入未済額の縮減については、なお一層の努力を続けられるよう要望する。

不納欠損額は 379,958 千円で、前年度に比べ 232,409 千円(38.0%)減少している。これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
1,382,203	1,366,935	1,364,784	2,151	98.9	98.7

本年度の決算額は、歳入 1,366,935 千円、歳出 1,364,784 千円で差し引き 2,151 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	1,366,935	1,332,469	34,466	2.6
歳出決算額	1,364,784	1,330,296	34,488	2.6

歳入決算額は、前年度に比べ 34,466 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 25,976 千円で、前年度に比べ 2,790 千円 (12.0%) の増加となっており、その縮減に向けて引き続き努力されたい。

また、不納欠損額は 3,705 千円で、前年度に比べ 1,903 千円 (33.9%) 減少している。

不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては、慎重な配慮を要望する。

歳出決算額も前年度に比べ 34,488 千円の増加となっている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
9,390,113	9,278,595	9,272,811	5,784	98.8	98.8

本年度の決算額は、歳入 9,278,595 千円、歳出 9,272,811 千円で差し引き 5,784 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	9,278,595	8,826,670	451,925	5.1
歳 出 決 算 額	9,272,811	8,810,171	462,640	5.3

歳入決算額は、前年度に比べ 451,925 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金である。

収入未済額は、介護保険料の 86,483 千円で、前年度に比べ 269 千円 (0.3%) の減少となっており、その縮減に向けて引き続き努力されたい。

不納欠損額は 28,059 千円で、前年度に比べ 2,364 千円 (9.2%) 増加している。

不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を要望する。

歳出決算額も前年度に比べ 462,640 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、介護保険事務に係る一般管理費、介護サービス給付費である。

(6) 下水道事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
6,311,518	5,942,347	5,877,239	65,108	94.2	93.1

本年度の決算額は、歳入 5,942,347 千円、歳出 5,877,239 千円で差し引き 65,108 千円の黒字となっている。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源 64,245 千円を控除した実質収支額は 863 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	5,942,347	6,197,269	△254,922	△4.1
歳出決算額	5,877,239	6,149,148	△271,909	△4.4

歳入決算額は、前年度に比べ 254,922 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料、一般会計繰入金、市債である。

収入未済額は、受益者負担金が 141,499 千円、下水道使用料が 64,140 千円となっている。

歳出決算額も前年度に比べ 271,909 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、公共下水道整備事業費、流域下水道事業費、下水道維持費、公債費元利償還金である。

なお、本会計における本年度末の長期債借入金現在高は 23,256,505 千円となっており、前年度に比べ 331,363 千円(1.4%)の減少となっている。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めると共に、下水道使用料と受益者負担金の収入未済額の解消に一層努力されるよう要望する。

不納欠損額 6,058 千円については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

なお、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費逡次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下 水 道 建 設 費	神立菅谷雨水幹線整備事業 (JR常磐線横断概略・詳細設計委託)	1
計		1

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下 水 道 建 設 費	公共下水道整備事業	327,498
	流域下水道事業	23,645
	特定環境保全公共下水道整備事業	6,800
計		357,943

(7) 公設地方卸売市場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
156,845	145,430	145,369	61	92.7	92.7

本年度の決算額は、歳入145,430千円、歳出145,369千円で差し引き61千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	145,430	3,337	142,093	4,258.1
歳 出 決 算 額	145,369	3,324	142,045	4,273.3

歳入決算額は、前年度に比べ142,093千円の増加となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金である。

歳出決算額も、前年度に比べ142,045千円の増加となっている。

歳出の主なものは、公設市場中央棟改修建築工事費である。

(8) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
135,729	126,528	126,510	18	93.2	93.2

本年度の決算額は、歳入126,528千円、歳出126,510千円で差し引き18千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	126,528	153,362	△26,834	△17.5
歳出決算額	126,510	153,246	△26,736	△17.4

歳入決算額は、前年度に比べ 26,834 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、受益者負担金が 5,083 千円、農業集落排水施設使用料が 12,588 千円 となっている。

歳出決算額も前年度に比べ 26,736 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、農業集落排水事業管理費、公債費元利償還金である。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めると共に、受益者負担金と農業集落排水施設使用料の収入未済額の解消に一層努力されるよう要望する。

不納欠損額 434 千円については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を要望する。

(9) 土浦駅前北地区市街地再開発事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
313,865	298,713	199,590	99,123	95.2	63.6

本年度の決算額は、歳入 298,713 千円、歳出 199,590 千円で差し引き 99,123 千円の黒字となっている。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源 99,062 千円を控除した実質収支額は 61 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	298,713	118,968	179,745	151.1
歳出決算額	199,590	118,900	80,690	67.9

歳入決算額は、前年度に比べ 179,745 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金である。

歳出決算額も前年度に比べ 80,690 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、土浦駅前北地区市街地再開発事業基本実施設計等委託料である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
再 開 発 事 業 費	土浦駅前北地区市街地再開発事業	112,517
	計	112,517

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		1,121,170	2,054,397
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	1	1
	国 民 健 康 保 険	269,904	11,665
	後 期 高 齢 者 医 療	2,151	2,173
	介 護 保 険	5,784	16,499
	下 水 道 事 業	863	2,403
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	61	13
	農 業 集 落 排 水 事 業	18	116
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	61	51
	計	278,843	32,921
合 計		1,400,013	2,087,318

5 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区分	内 容	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎, その他の行政機関, 公共用財産, 普通財産	m ² 3,969,819.16	m ² 27,363.24	m ² 3,997,182.40
建物	〃	m ² 482,952.14	m ² △5,638.83	m ² 477,313.31
山林	分 収	m ² 25,890.00	m ² —	m ² 25,890.00
有価証券	株 券	千円 41,460	千円 —	千円 41,460
出資による権利	株式, 出資金, 出 捐 金 等	千円 498,503	千円 9,400	千円 507,903

(注) 道路橋梁, 堤塘, 河川, 漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ27,363.24 m²増加している。

これは主に、公共用財産のうち手野町圃場整備用地, 田村沖宿線延伸道路用地, 真鍋神林線延伸道路用地が増加したことによるものであり、本年度末現在高は3,997,182.40 m²となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ5,638.83 m²減少している。

これは主に、公共用財産のうち土浦小学校旧校舎の取壊しにより減少したものである。

ウ 山林

山林は、本年度末現在高は前年度と同じ25,890.00 m²となっている。

エ 有価証券

有価証券は、株式会社ラクスマリーナ等の株券となっている。

オ 出資による権利

出資による権利は前年度に比べ、茨城県信用保証協会寄託金が9,400千円増加している。

本年度末現在高は、507,903千円となっている。

主な出資金は、土浦都市開発株式会社出資金である。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では土屋家刀剣をはじめ 264 種類 947 点，教育用ではピアノをはじめ 74 種類 386 点となっている。

(3) 基 金

基金は、前年度に比べ 189,623 千円減少している。

本年度末現在高は 14,628,656 千円となっている。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	4,652,925	798,380	5,451,305
土地開発基金	2,452,928	1,593	2,454,521
用品調達基金	3,500	0	3,500
文化振興基金	263,899	△29,419	234,480
奨学基金	16,139	△3,594	12,545
高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000
庁舎建設基金	4,116,708	△1,940,440	2,176,268
市債管理基金	1,812,394	997	1,813,391
社会福祉事業基金	671,657	△13,420	658,237
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	0	3,510
介護給付費準備基金	639,365	3,384	642,749
公社対策基金	3,949	1	3,950
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	151,305	△7,105	144,200
合併振興基金	0	1,000,000	1,000,000
計	14,818,279	△189,623	14,628,656

(4) 債 権

債権は、前年度に比べ 1,166 千円減少している。

本年度末現在高は 7,814 千円となっている。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	2,001	△334	1,667
障害者住宅整備資金貸付金	1,259	60	1,319
住宅新築資金貸付金	5,720	△892	4,828
計	8,980	△1,166	7,814

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益1,593,777円を基金に積み立てている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増 減 高		
(面積)	(85,546.96 m ²)	(0.00 m ²)	(24,736.58 m ²)	(△24,736.58 m ²)	(60,810.38 m ²)	
土 地 A	997,482,260	0	319,280,656	△319,280,656	678,201,604	
現 金 B	1,455,445,358	320,874,433	0	320,874,433	1,776,319,791	
内 訳	基金の額	1,455,445,358	319,280,656	0	319,280,656	1,774,726,014
	運用益	0	1,593,777	0	1,593,777	1,593,777
計 A+B	2,452,927,618	320,874,433	319,280,656	1,593,777	2,454,521,395	

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金1,487円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増 減 高		
現 金 A	2,001,735	5,407,529	5,523,005	△115,476	1,886,259	
物 品 B	1,498,265	5,523,005	5,407,529	115,476	1,613,741	
計 A+B	3,500,000	10,930,534	10,930,534	0	3,500,000	
内 訳	基金の額	3,500,000	10,929,047	10,929,047	0	3,500,000
	剰余金	0	1,487	1,487	0	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益1,020円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件数)	(84 件)	(174 件)	(192 件)	(△18 件)	(66 件)	
貸付金 A	17,098,275	36,124,000	39,718,000	△3,594,000	13,504,275	
現 金 B	2,901,725	39,719,020	36,125,020	3,594,000	6,495,725	
内 訳	基金分	2,901,725	39,718,000	36,124,000	3,594,000	6,495,725
	運用益	0	1,020	1,020	0	0
計 A+B	20,000,000	75,843,020	75,843,020	0	20,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 614 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件数)	(2 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)	
貸付金 A	484,000	0	0	0	484,000	
現 金 B	3,026,000	614	614	0	3,026,000	
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
	運用益	0	614	614	0	0
計 A+B	3,510,000	614	614	0	3,510,000	

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 558 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
印紙等 A	5,814,500	49,321,500	46,290,800	3,030,700	8,845,200	
現 金 B	4,185,500	46,291,358	49,322,058	△3,030,700	1,154,800	
内 訳	基金分	4,185,500	46,290,800	49,321,500	△3,030,700	1,154,800
	運用益	0	558	558	0	0
計 A+B	10,000,000	95,612,858	95,612,858	0	10,000,000	